まちづくりメールニュース

Vol. 229
(H27. 2. 19)
北海道開発局都市住宅課
まちづくり相談窓口

今号の記事

○ 平成２６年度「手づくり郷土(ふるさと)賞」の受賞
○ 「ランドスケープ遺産」及び「北の造園遺産」候補の募集
○ 「れきまち in チカホ」が開催されます
○ 「平成 26 年度まちなか活性化セミナー」の開催

まちづくりに関して紹介したい地域の取組、配信アドレスの変更等については、まちづくり相談窓口(メールはこちら)まで

※配信希望は随時受け付けております。

各項目の○をクリックすると各項目見出しにジャンプします

平成２６年度「手づくり郷土(ふるさと)賞」(一般部門)の受賞

『再現！江差の五月は江戸にもない～“いにしえ街道”の景観を活かすまちづくり～』（檜山郡江差町）が受賞！！

「手づくり郷土賞」とは、地域の魅力や個性を創出している社会資本及びそれと関わりがある優れた地域活動を一体の成果として発掘し、国土交通大臣が認定・表彰する制度です。

本年度も全国各地から４３件の応募があり、道内では「一般部門」の応募から、**「江差町歴まち商店街協同組合」**が取り組む**『再現！江差の五月は江戸にもない～“いにしえ街道”の景観を活かすまちづくり～』**が選定されました。

街路整備と連携し、多彩な伝統・文化を軸にした長期的な取組が、地域活性化に深く貢献しているとして、高く評価されました。

１．　活動の概要

江戸時代の街並みを残す江差町の「いにしえ街道」は、事業の構想・計画を平成元年から住民と行政の協働で進めました。これをきっかけに平成８年、「江差町歴まち商店街協同組合」が誕生しました。

江差町歴まち商店街協同組合は、設立当初、数軒だった加入商店も現在は３０軒ほどに増えて、歴史や文化・人材などの地域資源を「守り」・「育て」・「創る」をテーマに、北前船がやってくる江差の原風景、「江差の五月は江戸にもない」という賑わいを再現する様々な活動を展開しています。

これらを通じて、歴史を見直す地域の意識も高まり、街道沿の店主や住人が、先祖から伝わる話を自分たちの言葉で語り継ぐ「百人の語り部」を実施しています。ご高齢の「語り部」たちもいきいきしており、語り部の居場所を記した「語り部マップ」は観光客や総合学習で訪れる学生に好評を得ています。

江差に伝わる伝統や文化、歴史を継承していくためにも「長く続ける秘訣は無理せず、身の丈で楽しくやること」を大事にしています。

平成 16 年度に完成した『いにしえ街道』 1.1km の街並み。街路整備に合わせて、案内板・電線地中化・下水道・公園整備を行いました。

街道沿いの店主や住民が、『百人の語り部』として活躍しています。

2．更なる、まちづくり

平成１６年にいにしえ街道が完成した後、江差町歴まち商店街協同組合は、地産地消、地材地消を心がけ、沿道住民をはじめ、地元の方々や観光客にも喜んでいただける地域資産として、街道の景観の保全活動と地域活性化に力を入れています。

また、いにしえ街道の資産である歴史的建造物の保存・活用に向け、「土蔵」の再利用や熟練した技術をもった職人を呼び込み、「北前の文化と職人の技」で地域を活性化するための活動を進めています。

今後より一層、住民と観光客をターゲットとした歴史的地域資産を活用したまちづくりや持続可能な商店街活性化事業を推進していくため、住民が観光客と一緒に楽しむこと、そして、住民自身が主体的に企画・実施していく体制づくりが重要と考えています。

【壱番蔵】道南各地や本州から寄せられた、ひな人形を展示。現在は、江差町歴まち商店街協同組合が指定管理者として、施設を管理・運営しています。

壱番蔵では、今年で第４回目となる【江差・北前のひな語り】を開催。展示期間は２月１日～４月５日です。

※いにしえ街道完成までの取組は【まちづくりメールニュース 104 号（H18.2.1）】に掲載しています。

【活動の様子】

>>もっと詳しく

▽報道提供資料

http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/press/press_h2701/30_tedukurifurusato.pdf

▽手づくり郷土賞について

http://www.hkd.mlit.go.jp/kanribu/chosei/furusato.html

●活動主体

江差町歴まち商店街協同組合
北海道檜山郡江差町字橋本町８５番地
TEL：０１３９－５２－０５３１
HP：http://homepage1.nifty.com/esashi/

「ランドスケープ遺産」及び「北の造園遺産」候補の募集

公益社団法人日本造園学会では、全国的に進められている「ランドスケープ遺産」の収集と北海道支部独自に進めている「北の造園遺産」の認定事業について、候補を募集しています。

「ランドスケープ遺産」とは、将来に継承していきたい風景や公園・庭園、街路樹・並木道、造園技術などを意味し、広く一般から募集して日本造園学会が目録に記録しています。
また、応募があった中から、道内に現存する特に優れた遺産について、日本造園学会北海道支部が「北の造園遺産」として認定し、ＨＰ等で広く一般に公開。地域の財産としてその価値を再発見し、次世代への継承を目指して実施しています。

これまでに５回の募集を行い、現在、道内から１５７件がランドスケープ遺産として目録に記録されています。このうち、２３件が「北の造園遺産」として認定されています。（各認定遺産の詳細は、日本造園学会北海道支部ＨＰをご覧ください。）

応募は、学会員だけではなく、誰でも応募ができます。締め切りは２月２８日までです。（応募要領等の詳細は、こちらをご覧ください）

『北の造園遺産』認定箇所一覧

（長沼町）東庭園

（釧路市）鶴ヶ岱公園・春採公園

（八雲町）梅村庭園

（新ひだか町）二十間道路桜並木

「れきまち in チカホ」が開催されます
～歴史的地域資産を活かしたまちづくり～

NPO 法人 歴史的地域資産研究機構は、２月２８日（土）に札幌駅前通地下歩行空間（チカホ）で、「れきまち in チカホ」と題し、歴史的地域資産の活用に関するフォーラムを開催します。

フォーラムでは、歴史的建造物や近代化遺産、産業遺産などを含む「歴史的地域資産」＝「まちの宝」を保存・活用し、地域の活性化を図るために必要な情報やこれまで道内で行ってきた取組や活動を紹介。

また、今後、歴史的な地域資産を活かしたまちづくりを展開していくため、様々な分野で活躍されている専門の方々により、北海道の歴史的地域資産について、人材育成、ネットワーク化、期待などについて、議論される予定です。

会場では、関連活動の写真も展示され、来場者にはフォーラムの中でも紹介される「歴史的地域資産 活用ブック」が配布されます。

参加は無料で、事前登録も不要。詳しくは歴史的地域資産研究機構ＨＰをご覧ください。

日　時　　平成２７年２月２８日（土）　１６時～１８時
場　所　　札幌駅前通地下歩行空間（チカホ）札幌駅側イベントスペース

○プログラム
・基調講演：～歴史的地域資産を活かしたまちづくり～
　角　幸博（北海道大学名誉教授、NPO 法人歴史的地域資産研究機構　代表理事）
・歴史的地域資産活用ガイドブックについて
　東田秀美（NPO 法人歴史的地域資産研究機構　理事）
・パネルディスカッション　～歴史的地域資産のこれから～
　コーディネーター：福津京子　札幌人図鑑 主宰
　パネリスト：向田　薫　北海道ヘリテージ・マネージャー
　：亀田　宏　建築ヘリテージサロン
　：東田秀美　NPO 法人歴史的地域資産研究機構
　：角　幸博　北海道大学名誉教授

「平成 26 年度まちなか活性化セミナー」の開催

北海道庁と一般財団法人北海道建設技術センターは、３月１３日（金）に札幌市内で、都市の再生と中心市街地の活性化をテーマに、持続可能なまちづくりなどを考える「平成 26 年度 まちなか活性化セミナー」を開催します。

本格化する人口減少と高齢化を背景とした様々な課題に対応するため、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直す『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』の考えのもと、行政と住民や民間事業者が一体となって、コンパクトなまちづくりをより一層推進するための法律が昨年改正されました。（関連法律：都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の概要は、まちづくりメールニュース vol.223 をご覧ください。）

このような背景の中、このセミナーでは、コンパクトシティの推進を踏まえたまちづくりの考え方についての講演や商店街振興組合の先進的な取組事例が紹介されます。

■開催日時：平成２７ 年３ 月１３ 日（金）13:30～16:30

■開催場所：札幌国際ビル 国際ホール（札幌市中央区北４条西４丁目）

■プログラム：

・講演

『間違いだらけのコンパクトシティ論 ― まち育てのススメ ― 』

弘前大学大学院 地域社会研究科 研究科長・教授 北原 啓司

〇専門分野は、都市計画、コミュニティ・デザイン

〇博士（工学）、一級建築士

・取組事例紹介

『青森市新町商店街の取組事例』

青森市新町商店街振興組合副理事長（有）ＰＭＯ 代表取締役社長 加藤 博

〇1988 年より青森市中心街区の「まちづくり」運動を展開し、青森市新町商店街を始め、「商店街再生」を多数成功に導いてきた。

■参 加 費：無料（対象は行政や民間企業等に限らず、一般の方でも参加可能）

■定 員：８０名

■申込期日：平成２７年３月６日（金）（定員になり次第締め切り）

■申込方法：一般財団法人北海道建設技術センターホームページからお申し込み下さい。